



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社

コード番号 9068 URL <http://www.maruzenshowa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野口 正剛

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石川 健一

TEL 045-671-5879

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	81,152	△12.0	2,796	2.0	3,199	8.9	1,942	13.5
21年3月期	92,270	△5.4	2,740	△39.4	2,938	△36.2	1,711	△37.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	21.44	18.90	3.7	3.4	3.4
21年3月期	18.88	16.65	3.3	3.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 241百万円 21年3月期 86百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	94,036	53,582	56.9	590.30
21年3月期	91,553	51,367	56.0	565.98

(参考) 自己資本 22年3月期 53,495百万円 21年3月期 51,300百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,495	△1,912	△1,386	14,279
21年3月期	6,405	△5,099	△1,894	12,079

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	738	42.4	1.4
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	738	37.3	1.4
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		30.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	42,000	6.7	1,900	61.4	2,100	56.3	1,150	44.4	12.69
通期	85,000	4.7	3,800	35.9	4,100	28.1	2,400	23.5	26.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 98,221,706株 21年3月期 98,221,706株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 7,597,973株 21年3月期 7,581,493株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	66,156	△12.5	1,994	△23.4	2,183	△21.6	1,272	△21.3
21年3月期	75,614	△4.2	2,604	△27.5	2,785	△24.6	1,617	△28.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	13.78	12.18
21年3月期	17.52	15.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	84,375	49,268	58.4	533.81
21年3月期	82,323	47,825	58.1	518.08

(参考) 自己資本 22年3月期 49,268百万円 21年3月期 47,825百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	35,000	9.1	1,450	86.0	1,600	78.6	850	81.8	9.21
通期	71,000	7.3	2,900	45.4	3,100	42.0	1,800	41.5	19.50

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、4ページ1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析「次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需の改善や各種景気対策の効果により緩やかながらも回復の兆しが見られるようになりましたが、世界的金融危機の影響は根強く、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用環境の悪化などが継続し、さらに急激な為替相場の変動などもあり依然として厳しい状況で推移しました。

一方、物流業界におきましても国際貨物は回復してきているものの公共投資の削減や住宅投資の低迷などを受け、国内貨物の輸送量は減少に歯止めがかからず、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなかで、当連結会計年度におきましては、当社グループでは従来の中期経営計画に代え、単年度の経営計画を策定し、「コスト削減」「企業基盤の変革と強化」「人材の育成と活用」を柱とした『企業体質のさらなる強化』を最重要課題として取り組んでまいりました。この結果、コスト削減と業務の効率化に一定の成果を上げ、利益につきましては増益を確保することができました。しかしながら売上高につきましては、大型3PL（サードパーティーロジスティクス＝物流の一括元請業務）案件を本稼働させるなど、全力で売上拡大に努めてまいりましたが、誠に遺憾ながら前期比で100億円を越える減収という過去に例を見ない落ち込みとなりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は81,152百万円と前期比12.0%の減収、営業利益は2,796百万円と前期比2.0%の増益、経常利益は3,199百万円と前期比8.9%の増益、当期純利益は1,942百万円と前期比13.5%の増益となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、精密化学品および農業化学品の新規3PL業務の受注による取扱いの増加が関西地区を中心にありましたが、同地区での建設機械関連の輸送業務の減少や既存の化成品原料輸送の減少がありました。関東地区では建設機械関連、鉄鋼関連の輸送取扱いが大きく減少し、また、中部地区では合成樹脂関連、プリンター複合機関連の輸送取扱いの減少があり、全体としては減収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では石炭回漕業務および石油コークスの新規取扱い業務がありましたが、建設機械関連の輸出取扱いが減少し、また、非鉄金属・合金鉄の輸入取扱いも減少し、全体としては減収となりました。

倉庫業については、関東地区では自動車部品の減産にともなう取扱いの減少や電子機器の取扱いの減少がありました。関西地区ではゴム製品の取扱いが減少し、また、中部地区では合成樹脂関連の取扱いが減少し、全体として減収となりました。

鉄道利用運送事業については、関東地区での政府米や建材関連の取扱いが減少し、減収となりました。

その他の物流付帯事業については、梱包収入では関東地区での鋼板梱包業務の減少により減収となりました。外航船収入では建設機械関連、非鉄金属関連の取扱い減少により減収となり、また、この取扱いの減少により通関業務も取扱い件数が大幅に減少し、全体として減収となりました。

その結果、売上高は前年同期比13.1%の減収の63,985百万円となりましたが、日用雑貨等の収支改善により営業利益は前年同期比36.0%増益の1,729百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、建設機械や合成樹脂関連、鋼板関連の減産により取扱い作業が減少し、減収となりました。

機械荷役事業については、機工関連業務の案件が減少し、減収となりました。

その結果、売上高は前年同期比7.4%の減収の13,544百万円、営業利益は前年同期比37.8%減益の570百万円となりました。

<その他事業>

建設業については、大型工事案件の受注により増収となりました。地代収入については、関東地区での契約形態の見直しや坪数の減少により減収となりました。また、人材派遣事業については、得意先の工場減産や撤退、合理化などにより作業が減少し、減収となりました。

その結果、売上高は前年同期比8.8%の減収の3,622百万円、営業利益は前年同期比10.2%減益の496百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな持ち直しが期待されるもののデフレ状況の長期化、雇用環境のさらなる悪化、個人消費の減速などの懸念材料も散見され、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては平成22年度を初年度とする3か年にわたる第四次中期経営計画を策定し、4月から実施しております。本計画においては、「当社グループが、縮小する国内物流市場、拡大するグローバル物流市場での競争に打ち勝つためには、ロジスティクス・パートナーとして社会に認められる品質を確立し環境の変化へ柔軟に対応する会社に進化しなければならない」とし、当社グループがこの目指す姿への進化を実現した時、「連結売上1,000億円超」のハードルを超え、グローバル・プレイヤーとして新たな成長拡大へのスパイラルが始まると考えております。従いまして、この3か年は、「基盤を強化し、品質を高め、売上を拡大する」という成長サイクルの循環を意識し、1. 売上の拡大 2. 物流品質の維持・向上 3. 企業基盤の強化 の三点を重点施策として設定し、進化の実現に向けた土台固めを着実に実行してまいります。

当社グループでは、グループの未来を切り開き、企業価値のさらなる向上と株主共同の利益を確保するため、全社員が一丸となって第四次中期経営計画に取り組み、当社グループが目指す姿に向かって邁進してまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高85,000百万円、連結営業利益3,800百万円、連結経常利益4,100百万円、連結当期純利益2,400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当期末の総資産は、94,036百万円と前期末と比べ2,483百万円増加いたしました。特に投資有価証券が前期末に比べ2,076百万円増加いたしました。その主な要因は、上場株式の時価回復によるものです。その他、流動資産における有価証券1,301百万円の増加、流動負債における1年内償還予定の社債5,014百万円の増加、固定負債における社債4,914百万円の減少を反映したものです。

(純資産)

当期末の純資産は、53,582百万円と前期末と比べ2,214百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が前期末と比べ1,204百万円増加し、その他有価証券評価差額金が前期末と比べ989百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は、前期末と比べ0.9%増加し56.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益3,113百万円（前年同期比213百万円増）の計上はありましたが、借入金の返済及び固定資産の取得による支出等により当連結会計年度末には14,279百万円（前年同期比2,199百万円増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,495百万円（前年同期比909百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益3,113百万円の計上、減価償却費3,583百万円の計上及び法人税等の支払額931百万円を反映したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,912百万円（前年同期比3,187百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,128百万円及び投資有価証券の取得による支出533百万円を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,386百万円（前年同期比508百万円減）となりました。

これは、主に借入金の返済額661百万円及び配当金の支払額738百万円を反映したものです。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	51.3	50.8	53.4	56.0	56.9
時価ベースの自己資本比率（％）	38.7	35.7	27.9	26.6	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.4	4.0	5.8	3.0	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.1	16.0	9.5	18.9	19.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益の還元が経営の重要政策の一つであると認識しており、会社の業績と配当性向、株主資本利益率などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、倉庫や諸施設の新設、輸送力拡充や環境対応のための車両・機械の購入、さらには高度情報化社会に対応するための情報システムの整備などへの投資を重視し、経営基盤のより一層の強化をはかり長期にわたって安定した業績を維持できる企業をめざしてまいります。この方針に基づき、当期の配当は、長期的に安定した配当の継続に鑑み配当額1株当たり年8円（中間配当金4円、期末配当金4円）を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株につき年間8円（中間配当金4円、期末配当金4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

①価格競争

当社グループが事業を展開している物流業界における価格競争は、生産拠点の海外への移転などによる国内貨物輸送量の減少や、荷主企業による物流業務の集約に伴う競争の激化の影響により収受料金の低下が続き、たいへん厳しいものとなっております。

当社グループでは、物流の一括元請業務である3PL(サードパーティロジスティクス)事業に対応した新情報システムを構築し、高品質で高付加価値の物流サービスを提供することにより、物流業界での勝ち組をめざしておりますが、将来においても有利に競争できるという保証はありません。将来的に価格面とサービス面で同業他社と競争できなくなった場合に予想される顧客離れは、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②原油価格の高騰

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係る事業は主要事業のひとつですが、トラックの燃料である軽油やタイヤの原材料であるナフサは、原油価格が高騰するとそれぞれの価格に転嫁される可能性が非常に高いものであります。軽油やタイヤの価格が高騰すると当社グループのコストも増大するため、トラック運賃への転嫁が進展しない場合、原油価格の高騰は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③事故による影響

当社グループは、安全衛生活動や品質管理活動等を通じ、「安全に対する“見える化”運動の推進」を行い、貨物事故、車両事故、労災事故、金融、書類等に関する事故の撲滅をめざしておりますが、これらの活動により、あらゆる事故がなくなり、また、将来にわたり事故が発生しなくなるという保証はありません。これらの予想される事故に対しては、各種の保険に加入しておりますが、全ての事故について最終的に負担する賠償額を全額カバーできるという保証はありません。多額な損害賠償を伴う事故は、保険の適用範囲でも保険料のアップによりコストが増加し、また、保険の適用範囲を越えた賠償額については特別損失が発生します。さらに顧客の信頼を失墜し、それにより売上げが低下することも予想されます。これらの事故の発生は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④環境規制の強化による影響

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係わる法的規制として、ディーゼルトラックの排気ガス規制があります。オゾン層破壊による地球温暖化防止のため、NO_x・PM法が施行され、特定地域において国の定める規制値をクリアしていないトラック・バス等は使用期限が定められ、この期限以降は使用が認められないため、最新規制適合車への代替促進をはからなければなりません。この規制値は年々厳しくなり、トラックメーカーもエンジン開発費用を車両代に転嫁するため、車両購入費用が上昇し、輸送原価のコスト高を招いております。当社グループにおける最新規制適合車への代替は、通常車両代替時期にあわせ、対応しておりますが、規制がさらに厳しくなると、早期の車両代替を行うことにより、一層の車両価格高騰を招くことが予想されます。車両購入費用の増加分をトラック運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報システム関連

当社グループで主に利用するサーバー及びホストコンピューターの災害対策やセキュリティ対策、ノンストップサービスなどは、適切な設備と機能を有するアウトソーシングセンターで運営されております。然しながら、予想外の災害、あるいはコンピューターウイルスの感染や外部からの不正な侵入などによるデータの喪失・改ざん・漏洩が生じた場合は、その影響度により、システムやサービスの一部を停止することがあります。それにより顧客から信頼性を問われる事態となった場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制

当社グループは、定款の目的に定める事業を遂行するうえでさまざまな法的規制を受けております。当社グループは、取締役社長が議長を勤めるCSR推進会議が管轄するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営を重要政策の一つとして取り組んでおりますが、法的規制により営業活動等の一部に制限が加えられた場合、または、法令違反が発生した場合、処罰等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の価値

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

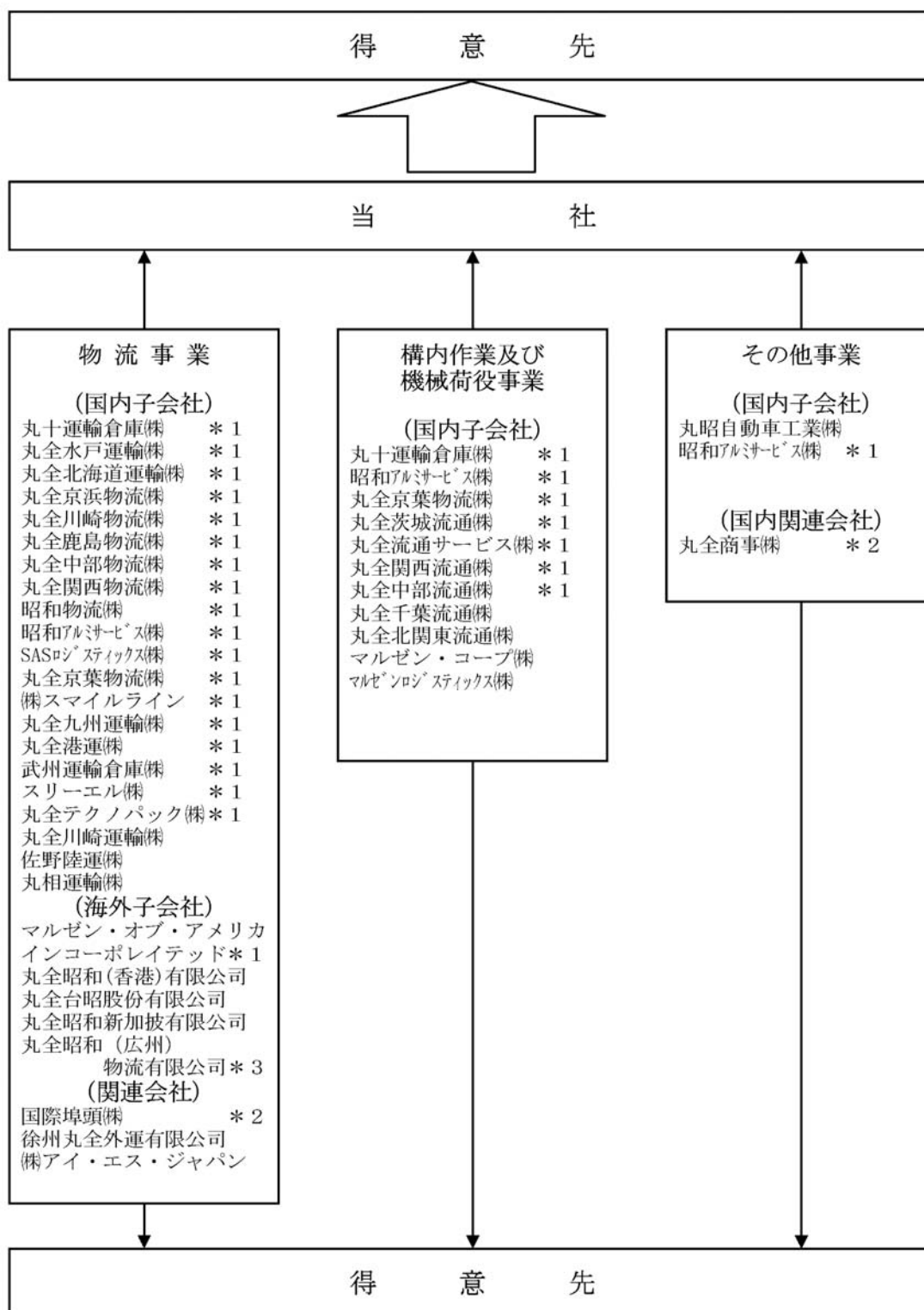
当社グループは丸全昭和運輸株式会社（以下当社）と子会社35社及び関連会社4社で構成され、港湾運送事業、貨物自動車運送事業及び構内作業を主な事業とし、更なる営業の強化と深耕、企業体質の改善をはかり、物流市場において「得意先の最良のロジスティクス・パートナー」となることを目指しております。

また、当社と子会社及び関連会社は、夫々地域的な補完と設備の効率的運用により相互に連繋し、業務を展開しております。

当社グループの事業区分の方法は事業内容及び相互関連性に基づき区分しております。

	当社または子会社、関連会社の事業における位置づけ等
物流事業	<p>事業内容は、主に貨物自動車運送事業、港湾運送事業、倉庫業、通関業等であります。</p> <p>当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全水戸運輸(株)、丸全北海道運輸(株)、丸全川崎運輸(株)、佐野陸運(株)、丸全九州運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京葉物流(株)、丸全京浜物流(株)、丸全川崎物流(株)、丸全鹿島物流(株)、丸全中部物流(株)、丸全関西物流(株)、昭和物流(株)、昭和アルミサービス(株)とその子会社SASロジスティクス(株)、(株)スマイルライン、丸全港運(株)、武州運輸倉庫(株)とその子会社スリーエル(株)、丸全テクノパック(株)の国内子会社21社と、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、丸全台昭股份有限公司、丸全昭和新加坡有限公司、丸全昭和(香港)有限公司とその子会社丸全昭和(広州)物流有限公司の海外子会社5社が行なっております。</p> <p>当社と各子会社は、輸送・保管業務の効率的運営と地域的な補完を目的として相互に提携して一貫輸送を行なっております。</p> <p>さらに、関連会社である国際埠頭(株)、徐州丸全外運有限公司、(株)アイ・エス・ジャパンの各社も物流事業を営んでおり、当社と連携して一貫輸送を行なっております。</p>
構内作業及び機械荷役事業	<p>事業内容は、工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸であります。</p> <p>当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全関西流通(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)、マルゼンロジスティクス(株)、丸全京葉物流(株)、昭和アルミサービス(株)が行なっております。なお、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)の各社は、主に当社の協力企業として事業を行なっております。</p>
その他事業	<p>事業内容は、主に建設業・不動産業、保険代理業、自動車整備業、警備業等であります。</p> <p>当社は、建設業等を行なっております。</p> <p>(子会社)</p> <p>丸全自動車工業(株)は、自動車整備業を営み、当社、丸全川崎運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京浜物流(株)及び丸全川崎物流(株)の車両整備を行なっております。昭和アルミサービス(株)は、警備業を行なっております。</p> <p>(関連会社)</p> <p>丸全商事(株)は、主に当社を取引先として、事務機器のリース業、荷役用パレットのレンタル業及び保険代理業を営んでおります。</p>

なお、事業系統図については下記の通りであります。



(注) * 1は連結子会社であり、* 2は持分法適用会社であります。

* 3の「丸全昭和(広州)物流有限公司」は平成22年3月に「丸全昭和(廣州)国際貨運代理有限公司」より社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「物流の分野に於て、お客様第一主義をモットーに、高品質なサービスの提供をします」を経営理念の第一に掲げております。この経営理念の下、当社は得意先のニーズに基づき“物や情報の流れ”を一体としたシステムとしてとらえ、物流最適化をはかる提案営業を推進しております。また、お客様にとって最良のロジスティクス・パートナーとなるべく、絶えまなく質の向上と業容の拡大につとめ、企業価値の最大化をはかってまいります。そして、常に株主・お客様をはじめ各関係者の皆様のご期待に応え、かつ広く社会に貢献できる企業をめざすことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および収益目標

当社グループは、平成22年度を初年度とする3か年にわたる第四次中期経営計画を策定しました。本計画においては、第三次中期経営計画で掲げた「連結売上1,000億円超」の目標達成は厳しい状況ではありますが、目指す姿へ進化し目標を達成するために、「基盤を強化し、品質を高め、売上を拡大する」という成長サイクルの循環を意識し、重点施策を設定しました。収益目標と重点施策の概要は以下のとおりです。

《収益目標》	(単位：億円)		
(連結ベース)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
売上	850	885	930
経常利益	41	43	45

《重点施策》

- ①売上の拡大については、これまでの取引関係の維持・拡大を基本的な営業姿勢とした上で、将来の収益基盤拡大を目指し、3PL事業、グローバル物流事業及び取引先業界の多様化による売上拡大に当社グループを挙げて取組みます。
- ②物流品質を維持・向上するため、サービス自体の品質向上と、人材面からの質の向上に取組みます。
- ③企業基盤の強化として、高度化する物流市場や多様化する顧客ニーズに対応するため「現場力」「営業力」「管理力」を強化します。

これらの第四次中期経営計画を着実に実行することにより、当社グループの未来を切り開き、企業価値のさらなる向上と株主共同の利益を確保するため、全社員が一丸となって目指す姿への進化の実現に向かって邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,080	9,980
受取手形及び営業未収金	15,972	16,580
有価証券	2,513	3,814
未成工事支出金	18	—
貯蔵品	115	105
前払費用	482	506
繰延税金資産	662	556
その他	1,244	1,005
貸倒引当金	△81	△64
流動資産合計	30,008	32,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,832	56,816
減価償却累計額	△32,745	△34,165
建物及び構築物（純額）	24,087	22,651
機械及び装置	9,307	9,449
減価償却累計額	△7,760	△8,006
機械及び装置（純額）	1,546	1,442
車両	9,580	9,183
減価償却累計額	△8,447	△8,401
車両（純額）	1,133	781
工具、器具及び備品	628	612
減価償却累計額	△541	△549
工具、器具及び備品（純額）	86	63
土地	16,861	16,813
リース資産	212	511
減価償却累計額	△32	△136
リース資産（純額）	179	375
建設仮勘定	47	36
有形固定資産合計	43,941	42,164
無形固定資産		
のれん	146	99
その他	1,816	1,440
無形固定資産合計	1,963	1,540
投資その他の資産		
投資有価証券	10,198	12,274
長期貸付金	191	212
繰延税金資産	54	18
その他	5,554	5,443
貸倒引当金	△358	△104
投資その他の資産合計	15,639	17,845
固定資産合計	61,544	61,550
資産合計	91,553	94,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,282	7,959
短期借入金	10,256	9,694
1年内償還予定の社債	—	5,014
未払金	893	546
未払法人税等	427	269
未払消費税等	155	348
未払費用	1,499	1,454
賞与引当金	1,216	1,118
役員賞与引当金	1	1
その他	490	557
流動負債合計	22,223	26,965
固定負債		
社債	5,000	86
長期借入金	9,111	9,012
繰延税金負債	996	1,897
退職給付引当金	2,054	1,534
役員退職慰労引当金	13	4
その他	786	954
固定負債合計	17,962	13,488
負債合計	40,185	40,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	35,583	36,788
自己株式	△2,166	△2,171
株主資本合計	50,382	51,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,174	2,163
為替換算調整勘定	△256	△251
評価・換算差額等合計	917	1,912
少数株主持分	66	87
純資産合計	51,367	53,582
負債純資産合計	91,553	94,036

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	92,270	81,152
営業原価	85,741	74,630
営業総利益	6,529	6,521
販売費及び一般管理費		
役員報酬	573	527
給料及び手当	1,242	1,235
賞与	195	199
役員賞与引当金繰入額	1	1
退職給付費用	67	78
役員退職慰労引当金繰入額	8	1
租税公課	62	70
減価償却費	151	155
貸倒引当金繰入額	47	15
その他	1,437	1,439
販売費及び一般管理費合計	3,788	3,724
営業利益	2,740	2,796
営業外収益		
受取利息	31	28
受取配当金	303	275
持分法による投資利益	86	241
雑収入	205	170
営業外収益合計	626	715
営業外費用		
支払利息	339	283
雑支出	88	28
営業外費用合計	428	311
経常利益	2,938	3,199
特別利益		
固定資産売却益	416	31
投資有価証券売却益	—	4
立退に伴う受取補償金	—	53
貸倒引当金戻入額	—	50
関係会社特別受取配当金	—	150
特別利益合計	416	289
特別損失		
固定資産売却廃棄損	51	74
投資有価証券評価損	173	301
貸倒引当金繰入額	175	—
訴訟和解金	50	—
その他	5	—
特別損失合計	455	375
税金等調整前当期純利益	2,899	3,113
法人税、住民税及び事業税	997	772
法人税等調整額	280	377
法人税等合計	1,277	1,150
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△90	20
当期純利益	1,711	1,942

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,117	9,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,117	9,117
資本剰余金		
前期末残高	7,847	7,848
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,848	7,848
利益剰余金		
前期末残高	34,563	35,583
当期変動額		
連結会社増加による剰余金の増減額	46	—
剰余金の配当	△738	△738
当期純利益	1,711	1,942
当期変動額合計	1,020	1,204
当期末残高	35,583	36,788
自己株式		
前期末残高	△2,159	△2,166
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
自己株式の取得	△9	△5
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	△2,166	△2,171
株主資本合計		
前期末残高	49,369	50,382
当期変動額		
連結会社増加による剰余金の増減額	46	—
剰余金の配当	△738	△738
当期純利益	1,711	1,942
自己株式の処分	3	0
自己株式の取得	△9	△5
当期変動額合計	1,013	1,199
当期末残高	50,382	51,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,352	1,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,178	989
当期変動額合計	△3,178	989
当期末残高	1,174	2,163
為替換算調整勘定		
前期末残高	△144	△256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111	5
当期変動額合計	△111	5
当期末残高	△256	△251
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,208	917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,290	994
当期変動額合計	△3,290	994
当期末残高	917	1,912
少数株主持分		
前期末残高	187	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120	20
当期変動額合計	△120	20
当期末残高	66	87
純資産合計		
前期末残高	53,764	51,367
当期変動額		
連結会社増加による剰余金の増減額	46	—
剰余金の配当	△738	△738
当期純利益	1,711	1,942
自己株式の処分	3	0
自己株式の取得	△9	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,410	1,014
当期変動額合計	△2,397	2,214
当期末残高	51,367	53,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,899	3,113
減価償却費	3,687	3,583
のれん償却額	30	43
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△538	△520
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△94	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△98
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	214	△266
受取利息及び受取配当金	△334	△303
関係会社特別受取配当金	—	△150
支払利息	339	283
持分法による投資損益 (△は益)	△86	△241
固定資産売却廃棄損	51	74
固定資産売却損益 (△は益)	△416	△31
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	173	301
売上債権の増減額 (△は増加)	3,863	△411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	28
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,720	676
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3	193
移転補償金	—	△53
その他	408	△23
小計	7,446	6,185
利息及び配当金の受取額	353	473
利息の支払額	△335	△285
移転補償金の受取額	—	53
法人税等の支払額	△1,058	△931
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,405	5,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,483	△1,128
有形固定資産の売却による収入	188	104
無形固定資産の取得による支出	△608	△255
投資有価証券の取得による支出	△262	△533
投資有価証券の売却による収入	—	31
子会社株式の取得による支出	△43	—
短期貸付金の回収による収入	20	25
その他投資の増加による支出	△103	△582
その他投資の減少による収入	171	443
その他	21	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,099	△1,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	32
短期借入金の返済による支出	△6,337	△221
長期借入れによる収入	5,986	988
長期借入金の返済による支出	△848	△1,460
社債の発行による収入	—	100
配当金の支払額	△738	△738
その他	△6	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,894	△1,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△656	2,199
現金及び現金同等物の期首残高	12,547	12,079
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	189	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,079	14,279

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社</p> <p>連結子会社の名称 丸十運輸倉庫(株) 丸全水戸運輸(株) 丸全北海道運輸(株) マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド 丸全京浜物流(株) 丸全中部物流(株) 丸全関西物流(株) 丸全川崎物流(株) 丸全鹿島物流(株) 昭和物流(株) 昭和アルミサービス(株) 昭和エルダー(株) SASロジスティックス(株) (株)スマイルライン 丸全京葉物流(株) 丸全港運(株) 丸全流通サービス(株) 丸全茨城流通(株) 丸全九州運輸(株) 武州運輸倉庫(株) スリーエル(株) 丸全関西流通(株) 丸全中部流通(株) 丸全テクノパック(株)</p> <p>上記のうち、丸全関西流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全テクノパック(株)の3社は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 丸全川崎運輸(株) マルゼンロジスティックス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社</p> <p>連結子会社の名称 丸十運輸倉庫(株) 丸全水戸運輸(株) 丸全北海道運輸(株) マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド 丸全京浜物流(株) 丸全中部物流(株) 丸全関西物流(株) 丸全川崎物流(株) 丸全鹿島物流(株) 昭和物流(株) 昭和アルミサービス(株) SASロジスティックス(株) (株)スマイルライン 丸全京葉物流(株) 丸全港運(株) 丸全流通サービス(株) 丸全茨城流通(株) 丸全九州運輸(株) 武州運輸倉庫(株) スリーエル(株) 丸全関西流通(株) 丸全中部流通(株) 丸全テクノパック(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった昭和エルダー(株)は平成21年8月1日を合併期日として昭和アルミサービス(株)に吸収合併されたことに伴い、当連結会計年度に連結の範囲から除外しておりますが、合併期日までの同社の損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 丸全川崎運輸(株) マルゼンロジスティックス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 国際埠頭(株) 丸全商事(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 丸全川崎運輸(株) マルゼンロジスティックス(株) 徐州丸全外運有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 国際埠頭(株) 丸全商事(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 丸全川崎運輸(株) マルゼンロジスティックス(株) 徐州丸全外運有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 左記のとおりであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、武州運輸倉庫(株)、スリーエル(株)の決算日は12月31日であります。</p> <p>当連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッドの決算日は12月31日であります。</p> <p>当連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社である武州運輸倉庫(株)及びスリーエル(株)については、当連結会計年度より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度については、平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左記のとおりであります。 時価のないもの 左記のとおりであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 1041 869 1108"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正に伴い、現存資産の使用状況に合わせた耐用年数に変更しました。 この結果、機械装置全体の耐用年数は2～17年と変更ありませんが、資産の種類によっては耐用年数が延長されております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は38百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	2～65年	機械及び装置	2～17年	<p>(ロ) 貯蔵品 左記のとおりであります。</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 左記のとおりであります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 左記のとおりであります。</p> <p>(ハ) リース資産 左記のとおりであります。</p>
建物及び構築物	2～65年					
機械及び装置	2～17年					

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 国内連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により、按分した額を、それぞれの発生連結会計年度の翌年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 左記のとおりであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	左記のとおりであります。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 左記のとおりであります。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	左記のとおりであります。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間又は10年間で均等償却しております。	左記のとおりであります。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	左記のとおりであります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されたことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「未成工事支出金」及び「貯蔵品」は、それぞれ4百万円、132百万円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">516 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,414</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金720百万円、長期借入金2,517百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係るもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,564 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">890 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 44 百万円</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td> </tr> </table>	建物及び構築物	516 百万円	機械及び装置	12	土地	885	計	1,414	投資有価証券(株式)	1,564 百万円	その他(出資金)	259	(株)ワールド流通センター	890 百万円	青海流通センター(株)	161	計	1,051	当座貸越極度額	650 百万円	借入実行残高	450	差引額	200	<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">487 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,382</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金690百万円、長期借入金2,236百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係るもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,802 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">783 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">933</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 58 百万円</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250</td> </tr> </table>	建物及び構築物	487 百万円	機械及び装置	9	土地	885	計	1,382	投資有価証券(株式)	1,802 百万円	その他(出資金)	259	(株)ワールド流通センター	783 百万円	青海流通センター(株)	150	計	933	当座貸越極度額	650 百万円	借入実行残高	400	差引額	250
建物及び構築物	516 百万円																																																
機械及び装置	12																																																
土地	885																																																
計	1,414																																																
投資有価証券(株式)	1,564 百万円																																																
その他(出資金)	259																																																
(株)ワールド流通センター	890 百万円																																																
青海流通センター(株)	161																																																
計	1,051																																																
当座貸越極度額	650 百万円																																																
借入実行残高	450																																																
差引額	200																																																
建物及び構築物	487 百万円																																																
機械及び装置	9																																																
土地	885																																																
計	1,382																																																
投資有価証券(株式)	1,802 百万円																																																
その他(出資金)	259																																																
(株)ワールド流通センター	783 百万円																																																
青海流通センター(株)	150																																																
計	933																																																
当座貸越極度額	650 百万円																																																
借入実行残高	400																																																
差引額	250																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 営業原価に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 1,133 百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 368 百万円 車両 18 その他 — 機械及び装置 29</p> <p>3. 固定資産売却廃棄損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 15 百万円 機械及び装置 11 車両 5 工具、器具及び備品 3 その他 14</p>	<p>1. 営業原価に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 1,028 百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 0 百万円 車両 21 その他 0 機械及び装置 8</p> <p>3. 固定資産売却廃棄損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 57 百万円 機械及び装置 9 車両 3 工具、器具及び備品 0 その他 3</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	98,221	—	—	98,221
合計	98,221	—	—	98,221
自己株式				
普通株式	7,560	32	12	7,581
合計	7,560	32	12	7,581

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取 32 千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し 12 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	369	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	369	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	369	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	98,221	—	—	98,221
合計	98,221	—	—	98,221
自己株式				
普通株式	7,581	17	1	7,597
合計	7,581	17	1	7,597

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取 17 千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し 1 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	369	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	369	4.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	369	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,080百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,498</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,079百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,080百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資(有価証券)	2,498	流動資産のその他に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	500	現金及び現金同等物	12,079百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,980百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">3,798</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,279百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,980百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資(有価証券)	3,798	流動資産のその他に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	500	現金及び現金同等物	14,279百万円
現金及び預金勘定	9,080百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資(有価証券)	2,498																
流動資産のその他に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	500																
現金及び現金同等物	12,079百万円																
現金及び預金勘定	9,980百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資(有価証券)	3,798																
流動資産のその他に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	500																
現金及び現金同等物	14,279百万円																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			当連結会計年度（平成22年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	3,258	5,774	2,515	4,204	8,111	3,906
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	115	118	2
	小計	3,258	5,774	2,515	4,320	8,229	3,909
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,156	1,620	△535	1,444	1,151	△293
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	25	23	△2	10	9	△0
	小計	2,181	1,644	△537	1,455	1,161	△293
合計	5,440	7,418	1,977	5,775	9,390	3,615	

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）			当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
—	—	—	5	4	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成21年3月31日）	当連結会計年度（平成22年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
コマーシャルペーパー	998	2,498
譲渡性預金	1,500	1,000
非上場株式	2,759	2,883
その他	34	316

(注) 当連結会計期間において301百万円の減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	前連結会計年度（平成21年3月31日）				当連結会計年度（平成22年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
コマーシャルペーパー	998	—	—	—	2,498	—	—	—
譲渡性預金	1,500	—	—	—	1,000	—	—	—
その他	34	—	—	—	316	—	—	—
合計	2,533	—	—	—	3,814	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報
(前連結会計年度)

	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	物流事業 (百万円)	構内作業及 び機械荷役 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,666	14,629	3,973	92,270	—	92,270
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	429	429	(429)	—
計	73,666	14,629	4,402	92,699	(429)	92,270
営業費用	72,395	13,712	3,850	89,958	(429)	89,529
営業利益	1,271	916	552	2,740	(—)	2,740
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	55,897	6,429	4,055	66,382	25,170	91,553
減価償却費	3,171	246	269	3,687	—	3,687
資本的支出	4,158	659	207	5,024	—	5,024

(注) イ. 事業区分の方法

事業区分の方法は輸送手段、作業内容等に基づき区分しております。

ロ. 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、一般港湾運送事業、港湾荷役事業、船内荷役事業、船運送事業、沿岸荷役事業、倉庫業、鉄道利用運送事業、通関業、梱包業、海上運送事業、内航海運業、内航海運利用運送事業、航空利用運送業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸
その他事業	建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業

ハ. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券であります。

ニ. 資本的支出には長期前払費用を含めて表示しております。

ホ. 追加情報

(前連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、現存資産の使用状況に合わせるため、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は「物流事業」で30百万円、「構内作業及び機械荷役作業」で6百万円、その他事業で1百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

(当連結会計年度)

	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	物流事業 (百万円)	構内作業及 び機械荷役 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,985	13,544	3,622	81,152	—	81,152
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	426	426	(426)	—
計	63,985	13,544	4,049	81,578	(426)	81,152
営業費用	62,256	12,973	3,553	78,782	(426)	78,355
営業利益	1,729	570	496	2,796	(—)	2,796
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	54,563	6,355	3,722	64,641	29,394	94,036
減価償却費	2,886	411	285	3,583	—	3,583
資本的支出	1,262	262	33	1,558	—	1,558

(注) イ. 事業区分の方法

事業区分の方法は輸送手段、作業内容等に基づき区分しております。

ロ. 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、一般港湾運送事業、港湾荷役事業、船内荷役事業、舁運送事業、沿岸荷役事業、倉庫業、鉄道利用運送事業、通関業、梱包業、海上運送事業、内航海運業、内航海運利用運送事業、航空利用運送業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸
その他事業	建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業

ハ. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券であります。

ニ. 資本的支出には長期前払費用を含めて表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	565円98銭	1株当たり純資産額	590円30銭
1株当たり当期純利益金額	18円88銭	1株当たり当期純利益金額	21円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	16円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	18円90銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,711	1,942
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,711	1,942
期中平均株式数 (千株)	90,650	90,629
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	0	0
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(—)	(—)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数 (千株)	12,195	12,195
(うち新株予約権付社債)	(12,195)	(12,195)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,949	7,316
受取手形	767	824
営業未収入金	13,047	13,624
有価証券	2,513	3,814
未成工事支出金	18	—
貯蔵品	87	79
前払費用	337	364
繰延税金資産	462	364
関係会社短期貸付金	971	807
未収入金	90	88
仮払金	48	18
立替金	469	374
信託受益権	500	500
その他	18	16
貸倒引当金	△76	△62
流動資産合計	26,206	28,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,022	44,172
減価償却累計額	△24,801	△25,979
建物（純額）	19,221	18,193
構築物	4,620	4,623
減価償却累計額	△3,227	△3,406
構築物（純額）	1,393	1,216
機械及び装置	8,855	8,993
減価償却累計額	△7,401	△7,631
機械及び装置（純額）	1,454	1,362
車両	3,965	3,937
減価償却累計額	△3,503	△3,576
車両（純額）	461	360
工具、器具及び備品	459	456
減価償却累計額	△401	△414
工具、器具及び備品（純額）	57	41
土地	15,194	15,201
リース資産	16	96
減価償却累計額	△1	△19
リース資産（純額）	14	77
建設仮勘定	47	35
有形固定資産合計	37,844	36,488

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	79	79
商標権	3	2
電話加入権	12	12
施設利用権	33	29
ソフトウェア	1,543	1,072
ソフトウェア仮勘定	54	97
リース資産	—	65
無形固定資産合計	1,727	1,360
投資その他の資産		
投資有価証券	8,260	10,002
関係会社株式	3,284	3,239
出資金	26	25
関係会社出資金	259	259
従業員長期貸付金	106	91
関係会社長期貸付金	227	168
破産更生債権等	201	6
長期前払費用	212	165
差入保証金	2,190	2,063
有期年金保険	2,028	2,296
その他	183	212
貸倒引当金	△437	△137
投資その他の資産合計	16,544	18,393
固定資産合計	56,116	56,242
資産合計	82,323	84,375
負債の部		
流動負債		
営業未払金	6,811	7,502
短期借入金	7,715	7,717
1年内返済予定の長期借入金	530	70
1年以内に返済する財団抵当借入金	720	690
1年内償還予定の社債	—	5,014
未払金	536	435
未払費用	747	691
未払法人税等	323	70
未払消費税等	53	205
預り金	240	190
前受収益	154	157
賞与引当金	697	619
流動負債合計	18,530	23,362

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	5,000	86
長期借入金	5,070	4,839
財団抵当借入金	2,517	2,926
繰延税金負債	992	1,877
退職給付引当金	1,783	1,317
長期未払金	84	84
預り保証金	499	502
その他	20	109
固定負債合計	15,967	11,743
負債合計	34,498	35,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金		
資本準備金	7,842	7,842
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	7,844	7,844
利益剰余金		
利益準備金	1,658	1,658
その他利益剰余金		
特定資産買換圧縮積立金	1,568	1,523
退職給与積立金	300	300
別途積立金	26,293	26,993
繰越利益剰余金	1,469	1,348
利益剰余金合計	31,289	31,822
自己株式	△1,572	△1,576
株主資本合計	46,678	47,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,146	2,060
評価・換算差額等合計	1,146	2,060
純資産合計	47,825	49,268
負債純資産合計	82,323	84,375

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
全事業営業収益		
物流事業収益	58,666	50,766
構内作業及び機械荷役事業収益	13,056	11,789
その他の事業収益	3,891	3,601
全事業営業収益合計	75,614	66,156
全事業営業原価		
物流事業営業原価	55,679	48,002
構内作業及び機械荷役事業営業原価	11,913	10,957
その他の事業営業原価	3,255	3,053
全事業営業原価合計	70,848	62,013
全事業総利益	4,765	4,143
販売費及び一般管理費		
役員報酬	369	310
給与手当	438	472
賞与	101	120
退職給付費用	51	54
福利厚生費	122	127
通信費	64	58
減価償却費	101	142
リース料	49	40
租税公課	14	17
貸倒引当金繰入額	48	6
業務委託費	179	197
その他の経費	620	601
販売費及び一般管理費合計	2,161	2,149
営業利益	2,604	1,994
営業外収益		
受取利息	48	44
有価証券利息	1	1
受取配当金	380	318
雑収入	115	75
営業外収益合計	544	440
営業外費用		
支払利息	287	234
選択定年加算金	0	4
雑支出	76	12
営業外費用合計	363	251
経常利益	2,785	2,183
特別利益		
固定資産売却益	402	13
投資有価証券売却益	—	4
立退に伴う受取補償金	—	53
貸倒引当金戻入額	—	85
関係会社特別受取配当金	—	150
特別利益合計	402	306

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産廃棄損	29	30
上場株式等評価損	173	152
未上場株式評価損	—	139
関係会社株式評価損	48	45
貸倒引当金繰入額	263	—
訴訟和解金	50	—
その他	5	—
特別損失合計	571	369
税引前当期純利益	2,616	2,119
法人税、住民税及び事業税	750	490
法人税等調整額	248	357
法人税等合計	998	847
当期純利益	1,617	1,272

営業原価明細表

区分	注記 番号	第107期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					第108期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
		物流事業 (百万円)	構内作 業及び 機械荷 役事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)	物流事業 (百万円)	構内作 業及び 機械荷 役事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
人件費		5,852	2,381	334	8,568	12.1	5,308	2,150	307	7,766	12.6
備車費		20,968	1,598	253	22,820	32.2	17,661	1,637	308	19,607	31.6
本船運賃		1,955	—	—	1,955	2.8	1,671	—	—	1,671	2.7
鉄道運賃・他店借費		834	—	—	834	1.2	700	—	—	700	1.1
作業費		20,589	7,226	2,181	29,997	42.3	17,749	6,438	1,963	26,152	42.2
燃料・油脂費		245	109	9	364	0.5	179	80	7	267	0.4
租税公課		388	24	78	491	0.7	386	27	87	501	0.8
その他		2,616	345	164	3,125	4.4	2,237	307	136	2,681	4.3
減価償却費		2,228	227	232	2,689	3.8	2,106	316	241	2,664	4.3
当期営業原価		55,679	11,913	3,255	70,848	100.0	48,002	10,957	3,053	62,013	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 人件費中に含まれる賞与引当金繰入額

前事業年度

644百万円

当事業年度

619百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,117	9,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,117	9,117
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,842	7,842
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,842	7,842
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	7,844	7,844
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,844	7,844
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,658	1,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,658	1,658
その他利益剰余金		
特定資産買換圧縮積立金		
前期末残高	1,408	1,568
当期変動額		
特定資産買換圧縮積立金の取崩	△45	△45
特定資産買換圧縮積立金の積立	205	—
当期変動額合計	159	△45
当期末残高	1,568	1,523
退職給与積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
別途積立金		
前期末残高	24,793	26,293

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	700
当期変動額合計	1,500	700
当期末残高	26,293	26,993
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,250	1,469
当期変動額		
特定資産買換圧縮積立金の取崩	45	45
特定資産買換圧縮積立金の積立	△205	—
剰余金の配当	△738	△738
別途積立金の積立	△1,500	△700
当期純利益	1,617	1,272
当期変動額合計	△781	△120
当期末残高	1,469	1,348
利益剰余金合計		
前期末残高	30,410	31,289
当期変動額		
特定資産買換圧縮積立金の取崩	—	—
特定資産買換圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△738	△738
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,617	1,272
当期変動額合計	878	533
当期末残高	31,289	31,822
自己株式		
前期末残高	△1,565	△1,572
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
自己株式の取得	△9	△5
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	△1,572	△1,576
株主資本合計		
前期末残高	45,806	46,678
当期変動額		
剰余金の配当	△738	△738
自己株式の処分	3	0
自己株式の取得	△9	△5
当期純利益	1,617	1,272
当期変動額合計	872	529
当期末残高	46,678	47,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,188	1,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,041	914
当期変動額合計	△3,041	914
当期末残高	1,146	2,060
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,188	1,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,041	914
当期変動額合計	△3,041	914
当期末残高	1,146	2,060
純資産合計		
前期末残高	49,994	47,825
当期変動額		
剰余金の配当	△738	△738
自己株式の処分	3	0
自己株式の取得	△9	△5
当期純利益	1,617	1,272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,041	914
当期変動額合計	△2,169	1,443
当期末残高	47,825	49,268

継続企業の前提に関する注記
 該当事項はありません。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第107期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第108期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 平成20年度の法人税法の改正に伴い、既存資産の使用状況に合わせた耐用年数に変更しました。</p> <p>この結果、機械装置全体の耐用年数は2～17年と変更ありませんが、資産の種類によっては耐用年数が延長されております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。</p>	建物及び構築物	2～65年	機械及び装置	2～17年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左記のとおりであります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左記のとおりであります。</p> <p>時価のないもの 左記のとおりであります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 未成工事支出金 _____</p> <p>② 貯蔵品 左記のとおりであります。</p> <p>_____</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 左記のとおりであります。</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 左記のとおりであります。</p>
建物及び構築物	2～65年				
機械及び装置	2～17年				

<p style="text-align: center;">第107期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第108期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生事業年度の翌年度から費用処理することにしております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) リース資産 左記のとおりであります。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(4) 会計方針の変更 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左記のとおりであります。</p>

会計処理方法の変更

<p>第107期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第108期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されたことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。当事業年度の期首から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第107期 (平成21年3月31日)	第108期 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1. 担保の設定状況は次のとおりであります。 港湾運送事業財団及び道路交通事業財団として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財団抵当借入金</td> <td style="text-align: right;">3,238百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>丸全京葉物流(株)</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>昭和物流(株)</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>丸全水戸運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>武州運輸倉庫(株)</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>丸十運輸倉庫(株)</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>昭和アルミサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>SASロジスティックス(株)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,882</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当座貸越契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差引額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table>	建物	516百万円	機械及び装置	12	土地	885	上記に対応する債務		財団抵当借入金	3,238百万円	営業未収金	321百万円	営業未払金	1,401	(株)ワールド流通センター	890百万円	丸全京葉物流(株)	740	昭和物流(株)	621	丸全水戸運輸(株)	558	武州運輸倉庫(株)	450	丸十運輸倉庫(株)	414	青海流通センター(株)	161	昭和アルミサービス(株)	30	マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド	9	SASロジスティックス(株)	6	計	3,882		44百万円	当座貸越極度額	200百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	200百万円	<p>1. 担保の設定状況は次のとおりであります。 港湾運送事業財団及び道路交通事業財団として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財団抵当借入金</td> <td style="text-align: right;">2,926百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,518</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td>丸全京葉物流(株)</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>昭和物流(株)</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>丸全水戸運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>武州運輸倉庫(株)</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>丸十運輸倉庫(株)</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>昭和アルミサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>SASロジスティックス(株)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,387</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当座貸越契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差引額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table>	建物	487百万円	機械及び装置	9	土地	885	上記に対応する債務		財団抵当借入金	2,926百万円	営業未収金	402百万円	営業未払金	1,518	(株)ワールド流通センター	783百万円	丸全京葉物流(株)	626	昭和物流(株)	535	丸全水戸運輸(株)	485	武州運輸倉庫(株)	400	丸十運輸倉庫(株)	357	青海流通センター(株)	150	昭和アルミサービス(株)	30	マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド	9	SASロジスティックス(株)	10	計	3,387		58百万円	当座貸越極度額	200百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	200百万円
建物	516百万円																																																																																								
機械及び装置	12																																																																																								
土地	885																																																																																								
上記に対応する債務																																																																																									
財団抵当借入金	3,238百万円																																																																																								
営業未収金	321百万円																																																																																								
営業未払金	1,401																																																																																								
(株)ワールド流通センター	890百万円																																																																																								
丸全京葉物流(株)	740																																																																																								
昭和物流(株)	621																																																																																								
丸全水戸運輸(株)	558																																																																																								
武州運輸倉庫(株)	450																																																																																								
丸十運輸倉庫(株)	414																																																																																								
青海流通センター(株)	161																																																																																								
昭和アルミサービス(株)	30																																																																																								
マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド	9																																																																																								
SASロジスティックス(株)	6																																																																																								
計	3,882																																																																																								
	44百万円																																																																																								
当座貸越極度額	200百万円																																																																																								
借入実行残高	－百万円																																																																																								
差引額	200百万円																																																																																								
建物	487百万円																																																																																								
機械及び装置	9																																																																																								
土地	885																																																																																								
上記に対応する債務																																																																																									
財団抵当借入金	2,926百万円																																																																																								
営業未収金	402百万円																																																																																								
営業未払金	1,518																																																																																								
(株)ワールド流通センター	783百万円																																																																																								
丸全京葉物流(株)	626																																																																																								
昭和物流(株)	535																																																																																								
丸全水戸運輸(株)	485																																																																																								
武州運輸倉庫(株)	400																																																																																								
丸十運輸倉庫(株)	357																																																																																								
青海流通センター(株)	150																																																																																								
昭和アルミサービス(株)	30																																																																																								
マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド	9																																																																																								
SASロジスティックス(株)	10																																																																																								
計	3,387																																																																																								
	58百万円																																																																																								
当座貸越極度額	200百万円																																																																																								
借入実行残高	－百万円																																																																																								
差引額	200百万円																																																																																								

(損益計算書関係)

第107期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第108期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産廃棄損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	車両	4百万円	機械及び装置	29	土地	368	車両	1百万円	機械及び装置	-	建物	3百万円	機械及び装置	6	撤去費	7	その他	12	営業外収益		受取利息	27百万円	受取配当金	129	雑収入	5	<p>1. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産廃棄損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	車両	4百万円	機械及び装置	8	土地	-	車両	0百万円	機械及び装置	0	建物	11百万円	機械及び装置	8	撤去費	8	その他	2	営業外収益		受取利息	21百万円	受取配当金	275	雑収入	4
車両	4百万円																																																				
機械及び装置	29																																																				
土地	368																																																				
車両	1百万円																																																				
機械及び装置	-																																																				
建物	3百万円																																																				
機械及び装置	6																																																				
撤去費	7																																																				
その他	12																																																				
営業外収益																																																					
受取利息	27百万円																																																				
受取配当金	129																																																				
雑収入	5																																																				
車両	4百万円																																																				
機械及び装置	8																																																				
土地	-																																																				
車両	0百万円																																																				
機械及び装置	0																																																				
建物	11百万円																																																				
機械及び装置	8																																																				
撤去費	8																																																				
その他	2																																																				
営業外収益																																																					
受取利息	21百万円																																																				
受取配当金	275																																																				
雑収入	4																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第107期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	5,889	32	12	5,909
合計	5,889	32	12	5,909

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

第108期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	5,909	17	1	5,925
合計	5,909	17	1	5,925

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第107期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第108期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	518円08銭	1株当たり純資産額	533円81銭
1株当たり当期純利益金額	17円52銭	1株当たり当期純利益金額	13円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第107期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第108期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,617	1,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,617	1,272
期中平均株式数(千株)	92,321	92,302
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	12,195	12,195
(うち新株予約権付社債)	(12,195)	(12,195)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他
役員の異動

1. 代表者の異動

該当ありません。

2. その他役員の異動

- (1) 退任予定取締役
取 締 役 柴田 康二

3. 退任予定日

平成22年6月29日

以 上